



北区教育委員会が桐ヶ丘中ブロック学校適正配置計画で

大義なき統廃合提案



桐ヶ丘中ブロックの学校等現況図
(東京都北区立学校適正配置計画より)

6月より北区立学校適正配置計画に基づくグループ(桐ヶ丘中・十条富士見中サブファミリーブロック)の協議が開始されました。桐ヶ丘中ブロックでは、現在の4校を3校にする提案が示されています。

桐ヶ丘中ブロックで計画の対象にあがっているのは桐ヶ丘郷小、袋小、八幡小、赤羽台西小の4校。2012年の当初案では「3校」となっていた配置計画を、教育委員会が昨年12月に「3校」と改訂しました。当初案では現状維持も視野に入りましたが、

改訂案では1校を減らす提案に変わりました。児童数が増えるのに学校を減らす?

教育委員会が統廃合の根拠にあげているのは児童数の将来推計。約10年後の2025年までは増加するが、20年後の35年にはブロック内の児童数が現在と

ほぼ同じ水準にまで下がるというのです。

北区は現在、「人口ビジョン」と「北区版総合戦略」で少子化に歯止めをかけようと努力している真っ最中であり、20年も先の人口予測を基に統廃合を押し進めるというのは余りにも説得力に欠けた議論です。今後10年間は児童の増加が見込まれるのに学校を減らすというのは、時の流れに逆行するものです。

学区変更で4校 存続は十分可能

そもそも、この地域では児童数の偏在こそが問題であり、学区変更で4校存続は十分可能です。ブロック協議では改めて「4校」も検討の対象とすべきではないでしょうか。

(のの山けん)



強行から1年 戦争法=安保法制は廃止に

安倍政権による戦争法(安保関連法)の強行から1年となった19日、「戦争法は廃止に」と全国各地で集会やデモが行われました。総がかり行動実行委が呼びかけた国会正門前の行動には2万3000人(主催者発表)が参加。市民代表や4野党の国会議員らがマイクを握り、「市民と野党の共闘を進める決意の日」と訴えました。

区民の声を区議会へ

北区議会 第3回 定例会

9月8日に開会した北区議会第3回定例会（会期は10月7日まで）で、初日と2日目に各会派・議員による本会議質問がおこなわれました。日本共産党からは、宇都宮章議員が代表質問（8日）に、さがらとしこ議員、ながいともこ議員、のの山けん議員が個人質問（9日）に立ち、区長・教育長の政治姿勢を質しました。今回は、3人の代表質問・個人質問の概要をご紹介します。

なお、のの山けん議員の質問については、区政レポート No.404 をご参照下さい。

医療・介護・生活保護の大改悪を許すな

安倍政権は参院選後、75歳以上の医療費窓口負担の引き上げ、後期高齢保険料の特例軽減廃止、生活保護の母子加算切り捨て、要介護1・2の介護サービス保険は、福祉用具のレンタル料や住宅改修費の自己負担増など、社会保障の大改悪を検討しています。こうした社会保障制度のいつせい改悪にきつぱりと反対することを求めましたが、花川区長は「議論を注視し、必要な意見は全国市長会や特別区長会を通じて国へ要請する」と答えました。



桐ヶ丘建替第6期計画の諸問題について

都営桐ヶ丘団地の建替事業は、5千戸という大規模団地を前期と後期に分け、6つの区域すべてを建て替えるという大規模な計画。1996年の第1期工事から20年、計画発表段階から数えれば、すでに四半世紀という長期的な事業です。このたび第6期計画の概要が示されたことをうけ、桐ヶ丘区民センター建設、桐ヶ丘体育館改築、建替えにもなう安全な移転対策などを求めました。区は「情報提供や丁寧な説明を都に求める」などとのべました。



浮間唯一のバス路線廃止は認められない

北区が国際興業への支援金を削減したために、この10月から赤羽駅東口と浮間舟渡駅を結び北医療センターを経由する浮間唯一のバス路線が廃止されます。質疑では、利用者から1710筆もの継続署名が出されているにもかかわらず、区長が関東運輸局からの意見聴取に「運行収支の改善が図られないことから運行事業者への支援は終了との判断に至った」などと答えていたことも紹介。「代替案もなくバス路線を廃止させてはならない」と追及しました。

